Q. 国保世帯に大きな負担を強いる増税に反対！

A. 相互扶助の制度であり、相応の負担をお願いしたい

ここを聞きました！ 石部 誠

- 国保税の引き下げを求める
- 市道の修繕、小規模改良について
- 公共施設の会議室の無料開放を求める

国保税の引き下げを求める

石部 高梁市の国保世帯は、収入が200万円以下が8割を越える。その中で増税が計画されているが、むしろ引き下げるべきではないか。

市民生活部長 国保世帯は低所得者や年金生活者が多く、負担は多くなる。そのために基金を少しずつ取り崩し負担軽減を図っている。相互扶助の制度であり相応の負担をお願いせざるを得ない。

遅れている市道の修繕や小規模改良を求める

石部 数年前からの市道の修繕や、小規模改良の未対応が年々増えてきているが原因と対策はどうなのか。

産業経済部長 毎年170件程度の要望があり、危険性・緊急性の高いものから対応している。単市の事業であるが体制の整備や予算確保に努めたい。

公共施設の会議室の無料開放を求める

石部 高梁市の市街地には無料の会議室がない。市民の活動を積極的に奨励するためにも無料開放を求める。

総務部長 使用料負担は当然のことご理解をいただきたい。グループや団体の活動については、応分の協力をしたい。

石部 現在の高梁市は、大型箱物事業に傾斜している。合併前の1市4町の暮らしぶりと現在の生活がどのように変わったかを検証し、市民の毎日の暮らしを大切にする市政へと転換を望みたい。

Q. 地域経済活性化のため、建設業への事業拡大を

A. 国や県に強く要望している

ここを聞きました！ 三村 靖行

- 土木行政の考え方について問う
- スポーツ交流人口の拡大について
- 高梁市職員のあり方について
- 高梁市地域公共交通総合連携計画の進捗状況について

建設業の現状をどう捉えているのか

三村 現在の建設業は、事業量の減少で衰退傾向にあり、地域経済に大きな影響を与えている。事業量拡大を求めて、今まで以上に積極的に国や県へ働きかけてもらいたい。

産業経済部長 予算確保のため国県との連絡を密にしながら、さらに強く要望していく。

小規模災害に市独自の補助はできないか

三村 30万円未満の小規模農林災害は公共災害の対象外となっている。これでは農地が荒廃する。補助制度を作ってもらえないか。

産業経済部長 農業にはさまざまな支援をしており、現状の制度でお願いしたい。

サッカースタジアムの建設について

三村 FC吉備国際大学シャルムがなでしこリーグに昇格した。ぜひ地元で応援できるサッカースタジアムの建設をお願いしたい。

教育次長 平成25年度予算に調査費を計上している。

公共交通総合連携計画について

三村 高梁市地域公共交通総合連携計画による旧高梁市の実証運行はどうなっているのか。

副市長 旧高梁市については、今後、実態調査に取り組み、効果が高くモデルになるところから進めていきたい。

平成24年の大雨による災害の傷跡はいまだ深い

Q. 大型公共事業が行われるが財政に問題はないのか

A. 総合計画に基づいて行っているので問題はない

ここを聞きました！ 宮田 好夫

- 大型事業と財政について
- 学童保育について
- 安定型産業廃棄物最終処分場について

大型公共事業と財政バランスは

宮田 備中高梁駅バリアフリー化事業や駅前広場整備、新庁舎建設や図書館の建設など、大型事業が進んでいるが、市の財政は大丈夫なのか。

総務部長 これらの事業は総合計画に基づき行うもので、事業費は財政計画に盛り込んでいる。また、市の負担の少ない財源を活用するので問題ない。

宮田 中心市街地で大型公共事業が進められるなか、周辺地域は置いていかれるのではないかという不満の声がある。市は地域に出向き住民の声を聞くべきではないか。

市長 現在、有漢・成羽・川上・備中では各地域と対話しながら地域ビジョンを策定中である。今後は旧高梁市の各町にも出向いていきたい。

学童保育の対象引き上げについて

宮田 児童福祉法が改正され、学童保育の対象を小学6年生までにすることになっているが、前倒しで実施できないか。

市民生活部長 改正では、平成27年度から実施されることになっており、準備を進めていきたい。なお、現在でも対応可能な所は小学6年生まで受け入れている。

産廃の危険性学習会の様子

Q. 空き家・空き店舗を活用した新規起業に向けた体制整備が必要では

A. 支援組織の設置を検討し、起業家誘致に向け体制整備を考えたい

ここを聞きました！ 森田 仲一

- 地域を限定した基金の取り扱いについて
- 空き家・空き店舗の活用について

空き家・空き店舗の活用について

森田 少子高齢化・過疎・人口減少等により地域コミュニティの消滅が危惧される。周辺地域では、空き農家・荒廃農地の増加により集落機能が体を成さなくなっている。空き家バンク制度等により移住定住者も増えており、一定の成果は上がっているが、今後は街中の空き家・空き店舗を活用し、新規起業に向けた体制整備が必要と思うがどうか。

市長 空き店舗等へ起業家を招致するには支援組織が必要と考えている。昨年設立した「住みたいまち高梁・創造ネットワーク」で基礎情報の収集を行っている。この組織を中心に支援組織の設置を考えていきたい。この支援組織が発足したら情報提供も可能と考えている。新年度に新設予定の「産業振興課」を中心に起業家支援を行っていきたい。

地域づくり基金の取り扱いについて

森田 合併時、特定地域の振興を目的に醸成された基金が21件ある。合併後10年で条例が廃止されるが、失効期限に向けどのような検討をされているのか。

総務部長 寄付者の意向や設置目的を考慮し、統合・廃止・全市適用等、所管している各担当課で寄付者や関係者との事前協議を行っている。早急に方向性を示したい。